

次に、第3の柱

『だれもが住みよい暮らしづくり』についてであります。

妊娠・出産・子育て支援につきましては、今年度から実施しております「出産・子育て応援事業」を継続し、妊娠時から出産・子育てまで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の確実な実施と、経済的支援を一体的に実施し、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えてまいります。

不妊・不育症治療費助成につきましては、昨年10月から、従来の一般不妊治療に加え、体外受精などの生殖補助医療や不育症についての助成も開始しております。新年度は、不妊治療の助成額を年間15万円から、年間30万円に増額し、子どもを産み育てたいという皆さんの負担軽減に取り組んでまいります。

健康づくりにつきましては、「おおだ健やかプラン」等に基づき、市民の皆さんが生涯にわたり健康に生活できるよう、地域の関係団体と連携し、ライフステージに応じた生活習慣病予防及び心の健康づくりの取り組みを推進してまいります。

また、新たながん検診である胃内視鏡検診を開始し、検診を受けやすい体制整備に努めてまいります。

高齢者の心身の機能低下、生活習慣病の重症化予防のため、医療、介護等関係機関と連携した保健事業と介護予防を一体的に実施する取り組みとして、通いの場等での健康教室、相談の実施、低栄養防止や未健診者等への訪問などの個別支援を開始し、「健康寿命」の延伸を目指してまいります。

地域医療につきましては、市直営の池田診療所において、大田市立病院の全面的な協力のもと、安定的な医療提供が図られています。

また、仁摩診療所では、老朽化した医療機器の更新を図り、医療提供体制の充実に努めてまいります。

昨年5月からは、川本町の社会医療法人仁寿会による、温泉津町福波地区での巡回診療が開始されるなど、今後も、周辺自治体、市立病院、民間医療機関、島根県や島根大学等の関係機関との連携を図り、地域医療の確保・維持に努めてまいります。

地域福祉につきましては、複合化、複雑化する生活課題を抱える方の早期支援を図るため、地域の生活課題を包括的に受け止め、社会福祉協議会をはじめとする保健・医療・福祉等の支援関係機関や、地域住民等の関係者が連携、協働する「地域共生社会」の実現に努めてまいります。

介護保険につきましては、新年度に、「大田市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定し、高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活をできる限り継続できるよう、引き続き、介護サービスの提供や介護予防、高齢者虐待の防止、認知症の方や家族への支援等の事業に取り組んでまいります。

また、介護人材の育成・確保に向けて、介護の魅力を発信するためのPR動画の作成や、介護の入門的研修等を実施してまいります。

高齢者の権利擁護につきましては、「大田市成年後見支援センター」を中心として、成年後見制度の広報、申し立て手続きや後見人の活動支援、市民後見人の養成を行い、あわせて、権利擁護支援を必要とする方を早期に把握し、制度利用につながるよう、法律・福祉の専門職との連携強化を図ってまいります。

人権施策の推進につきましては、ユネスコの「平和と人権尊重」の精神に基づき、「一人ひとりの人権が尊重される、心豊かな共生社会」の実現を目指してまいります。国際化・情報化などが進展する現代社会において、人権尊重社会の実現がますます重要な課題であることを踏まえ、関係する機関や団体等と連携を図り、学校や地域、職場などあらゆる機会を通して人権問題について考え、解決を図る環境づくりを積極的に推進してまいります。

また、おおだふれあい会館（大田市隣保館）につきましては、令和8年度に供用開始を予定しております「大田市人権センター」（仮称）への建て替えに向けて、用地買収及び基本設計を進めてまいります。

男女共同参画の実現につきましては、社会のあらゆる分野において、性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮し、喜びや責任を分かち合うことのできる社会の実現に向け、島根県立男女共同参画センターあすてらす等との連携により、講演会や研修会の取り組みを進めてまいります。

また、今年度策定の「第3次大田市男女共同参画計画」に基づき、各種審議会等における女性の参画率40%の達成を目指してまいります。

多文化共生社会の実現につきましては、「大田市多文化共生推進計画」に基づき、年々増加する外国人住民が、地域で安心して快適に暮らすことのできる環境づくりに努めるとともに、引き続き、国際交流員を配置し、多文化理解を進めるための講座の開催や、日本語教室の指導者育成などの取り組みを進めてまいります。